

## 7/30 第42回未来投資会議 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：2020年7月30日(木) 14:00～15:00
2. 場所：官邸2階大ホール
3. 出席者：

安倍	晋三	内閣総理大臣
麻生	太郎	副総理、財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣(金融)
西村	康稔	経済再生担当 兼 全世代型社会保障改革担当 兼 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
菅	義偉	内閣官房長官
梶山	弘志	経済産業大臣
高市	早苗	総務大臣
茂木	敏充	外務大臣
萩生田	光一	文部科学大臣
加藤	勝信	厚生労働大臣
小泉	進次郎	環境大臣
竹本	直一	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
大木	隆生	東京慈恵会医科大学教授
岡部	信彦	川崎市健康安全研究所所長
尾身	茂	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長
金丸	恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループCEO
神津	里季生	日本労働組合総連合会会長
五神	真	東京大学総長
櫻田	謙悟	SOMPOホールディングス株式会社 グループCEO代表取締役社長 社長執行役員
志賀	俊之	株式会社INCJ代表取締役会長
竹中	平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学名誉教授
南場	智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
新浪	剛史	サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長
三浦	瑠麗	株式会社山猫総合研究所代表
米良	はるか	READYFOR 株式会社代表取締役CEO
脇田	隆宇	国立感染症研究所所長
小林	喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長
翁	百合	株式会社日本総合研究所理事長

### (議事次第)

1. 開会
2. 議事  
新型コロナウイルス感染症の時代、さらにはその先の新たな社会像の検討に向けた議論テーマについて
3. 閉会

### (配布資料)

- |     |                    |
|-----|--------------------|
| 資料1 | 拡大未来投資会議の検討項目のタタキ台 |
| 資料2 | 基礎資料               |
| 資料3 | 尾身議員提出資料           |

- 資料 4 大木議員提出資料
- 資料 5 神津議員提出資料
- 資料 6 三村会長提出資料

参考資料：

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会の検討のための未来投資会議の拡充について

#### ○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

先般、閣議決定した成長戦略実行計画においては、新型コロナウイルス感染症の時代、さらにはその先の未来の新たな社会像、国家像を構想するため、本日からこの未来投資会議を拡大して議論を開始することとした。本日は初回のため、今後の審議の進め方、どのようなテーマを議論すべきかについてを中心に、自由に御意見をいただきたいと思っている。

まずは事務局から、その項目のたたき台と基礎データについて説明する。

#### ○新原代理補

資料 1 のたたき台を御覧いただきたい。

これまでの民間議員の皆さんとの意見交換の中で議論に挙がってきたテーマを書き出した。

第 1 に、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会の基本理念。デジタルトランスフォーメーションによる分散型居住や強靭性・復元力や、持続可能性を持った社会像の設計などが経済団体の議員から挙がっている。

具体論としては第 2 に、新しい働き方の定着と一極集中の是正。多様な働き方、暮らし方の選択肢の提供、デジタルトランスフォーメーションを進める場合の地域実装の推進。ついていけない方、デジタルデバイドの方への支援などが挙がっている。

第 3 に、人々への信頼・接触の回復。人流の回復の方法の検討などが挙がっている。

飛んで右側、第 6 に産業再生・事業再構築。中長期的に必要なビジネスモデルの変化、産業構造の変化、サプライチェーンの変革の問題などが挙がっている。

そのほか、今後のエネルギー戦略、政府・自治体の在り方、国際環境への対応などが挙がっている。

資料 2 の基礎資料を御覧いただきたい。

表紙を開けていただいて、1 ページ。日本企業に対するアンケート調査によれば、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを見据え、企業戦略を見直す企業が 71% に上る。うち、見直しの内容としては、持続可能性の重視が 68.7%、新たな日常に対応した新製品・サービスの開発が 38.9%、事業ポートフォリオの見直しが 21.9% となっている。

2 ページ。

右下のグラフ。サプライチェーン上の課題としては、業務の標準化、部品の購入先の分散化、部品の共通化などが挙がっている。

3 ページ。

この 6～7 月の調査によると、テレワークの実施割合は大企業で 55.2%、中小企業で 26.2%。

一方、感染拡大以降に実施したが、現在は取りやめたとする企業が、大企業で 29.7%、中小企業で 26.2% となっており、業務の見直しが課題である。

5 ページ。

職場がテレワークを推奨していないと回答した方に、その理由を尋ねたもの。

印鑑の問題が挙がっているが、さらに多いのは、「職場以外でできる業務内容でない」が 40.5%、「セキュリティ上、パソコンを持ち帰れない」が 15.3% であり、業務内容のさらなる見直しとセキュリティ強化が課題となっている。

6 ページ。

感染症の前と比べて、東京 23 区・東京圏では、通勤時間が半分以上減少した方が 3 割以上に上る。

7 ページ。

通勤時間の減少もあり、この 4 月における就労時間は対前年で 1 時間 23 分減少している。その減少時間は、余暇や家事・育児、自己啓発に向かっている。

8 ページ。

この 5～6 月に実施した個人に対するアンケートによると、地方移住への関心が高まった方は 15%。

9 ページ。

その内訳は、子供の教育問題などを抱えていない 20 歳代、30 歳代が高くなっている。

10ページ。

東京圏への転入は続いてきたが、この5月には、東京都・東京23区については転出超過に転じた。

11ページ。

この6月の企業経営者に対するアンケートによると、何らかの形で東京のオフィスの縮小を考えている方が38%に上る。

12ページ。

海外との往来制限がビジネスや研究活動に影響を与えている。

研究活動については、博士課程に在籍するか、学位を取得した若い研究者の3～4割程度が、海外渡航ができないことによる大きな支障を感じている。

13ページ。

来年1月のダボス会議のテーマが公表されている。

新たな技術が、全ての人々が公正に利用できるものとする必要。今回の危機は、我々がいかに相互に接続しているのかを示した。短期から長期へ、株主資本主義からステークホルダー型の責任へとといったポイントが挙がっている。

#### ○脇田議員

まず、現下の感染状況について述べたい。

現在、大都市圏を中心にして、接待を伴う飲食店あるいは会食・飲み会を介した若年層を中心とした感染拡大が続いている。一部地域においては、感染拡大のスピードが増えているという状況である。

ただ、3月・4月と比較すると、感染者数の増加に対して、入院や重症化する者の割合が低いということだが、中高年層への拡大も徐々に見られており、重症者も少しずつ増加をしているという状況である。

いわゆる3密、密閉、密集、密接のような場所で大声を発するような接待を伴う飲食店、居酒屋などが主な感染拡大の場所と考えるが、現在のところ、基本的な感染対策が行われていれば、通常の生活の場面、例えばスーパーでの買物や出勤の公共交通機関、またはオフィスなどで感染が拡大するような状況ではないと考えられる。いずれにしても、保健所や医療機関の対応能力には影響が生じている。迅速な対応が求められる状況と考えている。

続いて、今回の新型コロナウイルス感染症の流行は、今述べたように現在進行中であるが、我が国の感染症危機管理の在り方を見直すよい機会でもと考えている。

2009年の新型インフルエンザの際に対策総括会議の報告書にもまとめられているが、さらに今回の経験を踏まえて、感染症危機管理の改善点を検討し、将来の新たな感染症の流行に備えるということが必要と考えている。

今回の流行においては、医療機関、自治体、国の間で感染症情報の共有に問題があった。既に改善されつつはあるが、さらに情報共有のデジタルネットワーク化を進めることが必要と考えている。正確な情報を迅速に共有することが対策には極めて重要である。

また、今ワクチン開発が注目されている。予防接種は子供たちやお年寄りを感染症から守るだけでなく、社会全体を守る。我が国のワクチン開発能力を強化することが必要と考える。また、新たな予防接種の導入も進めていただきたいと考える。

さらに、予防接種記録をしっかりと個人に紐づけるために、マイナンバーカードなどを利用することも検討していただきたいと思っている。

そして、抗生物質などの医薬品、マスク、防護衣など医療必需品の多くが輸入に頼っている。これらの医療資源のサプライチェーンの見直しも必要と考えている。

さて、感染症研究所は感染症に特化した研究者集団であるが、随分前から理系離れと言われている。未来の日本の成長を支える鍵は、科学者をしっかりと育てることと考えている。

今、日本の研究者のキャリアパスは楽ではない。長く不安定な期間の後に安定した研究ポストに就けるのはごく一部である。若手研究者をしっかりと育成できる体制をつくっていただきたいと考える。

科学者が、アカデミアだけではなく様々な分野で活躍できる社会を期待している。

#### ○岡部議員

私はもともと小児科医で、その中で感染症あるいは予防接種の研究などもやってきており、途中でWHOの西太平洋地域事務局、これは尾身さんと一緒だったのだが、そこでいろいろなアジアの病気あるいは国際感染症といったことをやってきた。

戻ってからは国立感染症研究所の感染症情報センター、まさしくいろいろな感染症情報を行うというところに行ったのだが、SARSであったり、パンデミックインフルエンザであったり、ジカウイルスであったり、いろいろな外から入ってくる感染症の対策をやってきた。

それぞれの対応は、日本の場合は割にうまくいっているように思うが、それに対して事前に対応するという点については、残念ながら直面してこなかった。パンデミックインフルエンザは非常に多くの患者さんが日本でも出たが、そのほかの感染症、エボラ出血熱にしてもSARSにしても、実際には国内に入ってきたという非常にラッキーな面があった。そうすると、それに対して事前に備えるということについてはちょっと弱かったのではないかと思う。

今回はまさしく我々の問題として直面したわけだが、しかしそうしてみると一般の診療、診療と公衆衛生、行政、研究あるいは私のいるような研究機関の連携あるいは充実がスムーズに動くような状態、これが速やかに動かなくてはいけないというのが今の課題であるのではないかと思う。

今回、新型コロナウイルスの発生に関しても、世界中が対応に追われており、よくウィズ・コロナという名前が出てくるが、数年あるいは十数年たつと同じような新しい病気は必ず出てくるだろうと思う。それが、従来どおりでいくと、我々の次の世代には何も残さなかったではないかと言われる可能性もあるので、これは現在進行中であるが、これを本当によい経験にして、次の感染症対策、それは一般の方々の健康・安全に直結するものであるから、そういった議論がこの中で起きるということについては大変ありがたいと思っているし、またこれを期待している。

## ○尾身議員

私は医療人というだけではなくて、日本人としてこれからの社会をどう考えるかということについてを述べよということを通じて与えられたので、医療を超えて少しお話ししたいと思う。

資料3に要点をまとめているので、よろしければ資料3を御覧いただきたい。

日本の場合は、各組織・個人が一生懸命頑張っていて、今まで日本社会を支えてきたが、これからはややタコつぼ的な発想から脱却して、今日の私のプレゼンテーションのキーワードは全体知、である。全体知を目指し複雑化する課題に対してダイナミックで実効性のある解決策の検討と、スピード感を持って解決に当たる実行力が社会に求められていると私は思う。

その中で、5点提案をさせていただきたい。

1番目は、医療について。これからの社会においては、疾患別・臓器別専門医は大変であるが、それと同時に、疾病の診断治療だけではなく、予防、心のケア、介護との連携など、人間をトータルに見ることができるといわれる総合診療医の育成が私は急務だと思う。

2番目に、今回のコロナ感染でも明らかになったように、疫学情報の分析や感染症対策を立案できるいわゆるパブリックヘルスの専門家が日本では極めて少ないので、これについての要請が急務だと思う。

3番目に、医療情報というのは日本では膨大な量が蓄積されているが、それが必ずしも十分に活用されていないということで、AI・ITを活用して、個人情報を守りながら、情報の標準化、共有化がかなり遅れているので、これは必須だと思う。

2番目は、官民学による問題分析・解決ということだが、明治維新以来、官が社会をリードしてきた側面が強かったと思うが、我が国は政治家の先生や官僚以外の中にも、傾聴すべき考えや優れた考えを持っている人が多く民間やアカデミズムの世界に存在していると思う。

感染症のみならず、これからの様々な社会問題の分析・解決のためには、いわゆる官民学の全体知の糾合が私は必要だと思う。

3番目は、今まさに問題になっていることで、個人の自由と公共の利益に関してであるが、個人の自由と集団としての公共の利益はしばしばコンフリクトを起こす。このことは今の感染症対策においても当てはまる。未来の社会においては、このジレンマについて「私たちはどのような未来に生きたいのか」という視点に立った国民的コンセンサスの構築が必要だと思う。

4番目は、我が国の未来には、危機管理のみならず、生活や仕事の質・効率の向上に地方の活性化が必須である、ということ。そのためには、若者を含む様々な世代が、各地域でそれぞれの望む仕事に就き、生活ができるよう、世代を超えて協力し合える仕組みが必要だと思う。

最後に教育だが、これからの時代の変化に柔軟に対応するためには、どの年代層においても、個人の好みや価値観に基づいて生き生きと生活・仕事ができる社会であるべきだと思う。人間の尊厳のためには経済的自立も必要であり、それぞれの希望に応じて学ぶ機会を、学校だけではなく社会に出てからもつくる必要があると思う。

## ○大木議員

私は臨床現場に立つ臨床医として、また対コロナ院長特別補佐という立場で発言させていただく。

資料4に、私がこれからお話しする発言の骨子があるので、もし私が早口で飛ばしてしまった場合には、そちらを参照していただければと思う。

2点申し上げたいことがある。まずは外科医療の崩壊に関してである。

外科診療は、皆さん御承知あるいは御想像できると思うが、3K、きつい、汚いである。そのために、全国的に最も診療科偏在、不足しているのが外科医である。過去20～30年の間に医師総数は10万人ほど増えたが、減ったのは外科だけであり、過去20年間で15%減っている。今後、働き方改革等を考えたときには、到底持ちこたえない数である。

その理由は、きつい、危険な外科医をやっても、内科医をやっても給料が一緒という日本の勤務医体系が欧米と違って著しく乖離しており、問題であり、そういったことを今後この会議でもディスカッションしたいと思っている。

本題のCOVID-19に関してであるが、経済と国の財政に大きな影響を与えた非常事態宣言や外出自粛は、一定の感染者数を減らすという効果はあった。しかし、今回分かったように、2か月、数週間しかその効果はもたなかった。サステナブルではないあのような政策は二度と繰り返すべきではないと考えている。

現実的ではない「新型コロナを封じ込める」という発想から、真の「新型コロナと共に生きていく」という施策を考えるべきだと思っている。

3について、新型コロナは、欧米においては、白人社会においては恐ろしい感染症であることは間違いない。しかし、なぜか日本においては季節性インフルエンザと同程度の病気であることが、この半年間の経験で明らかとなった。

例えば、日本における人口当たりの死者数は欧米の100分の1、これは疑いのない事実である。また、オーバーシュートも起こっていない。これら半年間のデータから考えると、欧米での経験や政策は、日本においては参考にならない。欧米のデータを基にしたWHOの提言も、日本にとっては参考にならない。したがって、日本独自の政策・対策が求められると考えている。

これまで、抗体検査あるいはPCR検査、例えば慶應大学における熱のない患者に対する一律のPCR検査などで、1～3%程度、既に無症候の患者がいるということが判明している。そこから逆算すると、日本には既に数十万あるいは数百万の無症候性あるいは軽症、ちょっと風邪っぽかったけれども治ってしまったという感染者がたくさんいたことは容易に想像できる。

そうすると、感染者が多い、死者は1,000人程度ということなので、死亡率は季節性インフルエンザと同程度となる。

実際に、2020年上半期における死者数のランキングでは、新型コロナは第41位である。第41位の病気のために国の経済を止めるのかという話にもなる。

患者とは言えない陽性者が増えているが、それがそのまま死者数の増加や重症者の増加につながっておらず、第2波とは言い難いと思っている。

8について、今後ICUの使用率などをモニターして、医療崩壊のリスクがなければ、このまま経済を回していくべきと考えている。

9についてだが、日本の医療はもともとガラス細工であり、その上に新型コロナが乗ったので、受け皿は非常に小さく、ここにおいては政府からの財政支援で受け皿を大きくするべきであると考えている。

実際、慈恵医大でもゾーニングなど新型コロナに対して真摯な対応をとった病院においての赤字は著しく、慈恵医大において、私の試算では今年度30億円の赤字が出る見込みで、存亡の機に立っている。高齢者施設や病院における従業員に対する頻回なPCR検査でクラスターを予防すべきである。

最後になるが、第二類感染症に指定しているということが多くの弊害を生んでいる。これは今後、大規模なPCR検査等をして、実際に冒頭で述べたように、新型コロナが日本人においてはなぜか季節性インフルエンザ程度の病気であるということが判明したら速やかに第二類感染症指定を外し、より現実的な対策がとれるようにしていただきたいと思う。

結論としては、日本において新型コロナは怖くない。国民にそれを啓蒙し、実害のない新規陽性者数に一喜一憂せず、経済的に新型コロナ対応病院を援助し、第二類感染症指定を外すことで医療崩壊は防ぐことができる。

そして、この日本の特権を活用し、このまま基本的な感染症対策を遵守し、明らかなクラスター一歴の

ある業種への対応をとり、国境をルールを守って開放し、国民の生活と経済優先で進めるべきと考えている。

#### ○志賀議員

私は、7月3日の未来投資会議で、来年のダボス会議のテーマにちなんで、コロナ後は日本のグレート・リセットを目指せないかと発言した。本日は、グレート・リセットが期待される3つの領域についてお話しする。

1つ目は、産業構造の転換、企業経営の変革である。

これまでの産業再編については様々なところで議論してきたが、以前として業界内に多数のプレーヤーが乱立し、バリューではなくコストで競争する過当競争状況は改善していない。

例えば私の出身である自動車業界でも、部品産業界は同じところに多数のサプライヤーが存在し、今後のCASE、MaaSという新しいモビリティ社会の中で将来ビジョンが描けるのか、私自身が強い危機感を持っている。

工場が老朽化しても設備投資をせず、人件費や開発費を抑制して生き残るという従来の経営手法をリセットして、自ら買収されることをいとわぬM&Aに踏み込む必要があると考える。

2つ目が、デジタルトランスフォーメーションによるSociety 5.0の実現である。

私が考えるSociety 5.0は、需要者のニーズがビッグデータやAIにより予測され、必要なものが必要な人に必要な量だけ提供される超スマート社会である。これにより見込み生産、プッシュ販売、大量在庫・大量廃棄という従来のビジネスモデルがリセットされる。廃棄がないことでバリューチェーンへの付加価値が上がり、環境にも優しい社会が生まれる。

このためには、全ての国民がデジタルネットワークに組み込まれる必要がある。高齢者などデジタルデバイドへの対策も急務となる。高齢者向けスマホ教育をデイサービスで取り入れるなど、高齢者もデジタルを使いこなす社会を目指すべきである。これにより人との接触も減らし、感染リスクからも遠ざける効果があると考えます。

3つ目が、安心・安全・安定した日本を再評価し、世界にアピールすることである。グローバル化の中で仕事が労働費の安い国にシフトする流れをリセットして、衛生面でも治安面でも安心・安全で、政治的にも安定している日本を再評価する流れをつくりたいと思う。

これまでも、ものづくり国日本の再評価については何度か提言してきたが、生産拠点だけでなく、様々な業界で好機があると考えます。コロナ前のインバウンドの増加はまさにその成功例だが、これ以外にも多くの業界にチャンスがあるのではないかと。

その一つが金融立国である。高度金融人材を招聘・育成し、国際金融センターの地歩を固めるのも日本のビジョンになると考える。これにより、テレワークで進む都市から地方への分散の流れの中で、大都市に新たな需要の創造も可能と考える。コストで闘うこれまでのマインドをリセットして、国として安心・安全・安定、国民性として親切・丁寧・真面目をバリューとする国家像を描けないかと考えている。

#### ○米良議員

私は、ウィズ・コロナの時代はレジリエンスがキーワードだと考えている。

弊社は100人規模のスタートアップ企業だが、2月末に政府からリモートワークの推奨がされたタイミングから、全社で実施をしている。最近では東京都からの補助金を活用し、社員にモニターやヘッドセットを送付し、リモート環境をさらに向上させている。

リモートワークを推進することで移動時間がなくなり、1本当たりのミーティング時間は短く、また頻度が増えることでコミュニケーションの総量が増え、生産性は大きく向上した。会社の最重要指標は2月以来4倍に成長している。

例えば私のミーティングの数は、リモート前は最大7本であったが、リモート中は20本実施してもまだ夜の20時でゆっくり睡眠できることに感動した。

ウィズ・コロナの時代では、リモートワーカーとエッセンシャルワーカーに仕事が分かれていくと思うが、特にリモートワーカーは様々な環境、状況に対しても適応し生き延びる力、レジリエンスが大切だと考えている。

個人・組織共ともに、私が参加した人生100年時代構想会議でも議題に挙げられたリカレント教育がまさに必須であり、テクノロジーの進化とともにスキルをアップデートし続ける組織づくり、人材づくりが待ったなしだと考える。

生産性が高まる一方で、私たちはクラウドファンディングを通じて、新しい生活様式による新しい弱者を見ることになった。バイトがなくなり学校を辞めざるを得なくなった困窮学生、非正規雇用で首になり、住民票もなくなってしまったので10万円給付も受け取れない人、漫画喫茶を寢床にしているフリーターたち、経済がダメージを受けたときは、弱い立場の人たちがより苦しむことになるわけだが、その上に、現代ではデジタルデバイドが重なり、経済格差はより大きくなると思う。誰一人取り残さない社会設計が今、求められていると思う。

最後に、READYFORでは初めてクラスターが発生した病院である永寿総合病院のクラウドファンディングを実施しているのですが、4700万円以上の支援が集まり、看護師、職員さん800名の給与補填をサポートできた。この件に関して、政府や行政が代わりに支援すべきだという声も上がっているのだが、現状、個々の状況を拾い上げるというのは限界があると思う。パンデミックや災害が起こると、個別のニーズを細かくキャッチすることやスピードを持って現場を支援することが大切だが、それは民間とテクノロジーが得意とする分野だと思う。

今後、日本も気候変動などで災害を受けやすい中、政府・行政はデジタルをより重要視し、民間が持ち合わせるデータやノウハウを公・民と分けるのではなく協力し合うことで、レジリエンスな社会、適応力の高い社会を生み出すべきではないか。

コロナを経て新しい体制を構築し、アップデートし続ける政府の姿が日本の競争力の源になることを信じている。

## ○新浪議員

現在、感染が拡大している状況ではあるが、感染の拡大防止と経済再生の両立を実現するために尽力していくべきであると思う。

そのためには、政府は安全確保は当然なのだが、より一層、中長期に向けた経済復興にもっと力を入れていかなければいけないのではないかと。

また、自粛疲れというものが結構出てきているということにも焦点を当てていかななくてはならない。自粛をしていたために別の病気が発生してしまうといったことも併せ、経済というものをもう少ししっかりと考えていかなければいけない。そのために、幾つかの点をお願い申し上げたい。

まずは、東京一極集中について。コロナ禍でそのリスクが浮き彫りになった今こそ、まさに一極集中の打破に向けた絶好の機会といえる。ぜひとも地方創生にも直接つながるスマートシティを全国に展開し、例えば会津若松など、非常に成功している事例を幾つも積み上げ、企業や個人の都心から地方への移転や移住にインセンティブをしっかりと設けて、ぜひこれを実現するいいチャンスにさせていただきたい。

ウィズ・コロナが長期化するなかで、雇用の安定は非常に重要な問題。今、お話があったように、デジタル分野のリカレント教育の充実や有効なマッチングの大規模な実施が必要。円滑な人材移動の促進、産業構造の転換を見据えた戦略的な雇用政策を推進すべき。

特に人材移動については、今年の骨太方針で位置づけたREVICを活用した地域中小企業への経営人材の移動促進について、金融機関のみならず商社やメーカーなどから広く人材を集めて、大々的に実施すべき。

3点目として、マイナンバーについて。マイナンバーカードの普及促進のため、来年3月から始まる健康保険証との一体化について、完了時期を決めて一気に取り組むべき。また、カード機能のスマホへの搭載や、運転免許証との一体化も進めるべきではないか。

4点目、茂木外務大臣が当会議の議員になられたので、ぜひお願いしたい。多くの民間企業は今、サプライチェーンをグローバルから全部つくり直さなければいけないため、海外との往来がどうしても必要になっている。産業によっては、原材料を海外から相当仕入れている状況であり、例えば、食品に欠かせないビタミンC製造・生産において、中国は世界で約9割のシェアを占めている。サプライチェーンのあり方を変えるためにも、水際対策をしっかりと講じたうえで、海外との往来をぜひとも早期に拡大していくことが不可欠。空港での感染拡大対策について、現在の検査体制を9月中に全国で1万件以上に拡充させることを目指すと聞いているが、ぜひともしっかりと実現させるとともに、更なる上積みも検討していただきたい。そして、国籍を問わず、日本に入国される方々に対し、スマートフォンにトレサビリティのアプリ導入を義務化するなど、ぜひとも海外からの感染拡大リスクを最小化していただきたい。

最後に、サステナビリティの視点も大変重要。グリーンリカバリーで世界をリードする欧州に絶対に負けてはいけない。そのためにも、技術面において国際競争力を積極的に強化していくことが必要では

ないか。現実に合わせてエネルギー政策を見直すとともに、脱炭素化を含め、サステナビリティに資する民間投資の拡大に繋がる需要を作り出すような政策を打ち出していきたい。

#### ○竹中議員

以前から、一体何が起きているのかということを検証するための検証委員会、そしてポスト・コロナの構想のための構想会議をぜひつくっていただきたいと申し上げていたのだが、今回、構想会議がこのような形で持たれたことに大変感謝申し上げる。

事務方から検討項目が示されているが、どれも重要で、皆さんがおっしゃったことも重要である。賛意を表す。

その上で、基本的なことを2点申し上げたい。

第1は、マクロ経済に関するものである。今、世界中に異常なことが起こっていて、それに対応するために従来とは違うスケールの経済対策が取られている。しかし、これが今後どのようなマクロ経済バランスをもたらすのか。このことが最も重要な視点になると思う。

例えば6月のマネーストック、M2、1か月で日本は28%増えている。その前の月も22%増えている。1か月である。それまでの数年間は、マネーストックの伸び率は年間で3%弱。こういうことの結果、一体何が起きているのか。そして新興国では資金が流出して、リーマンショックのときにはなかったような為替の変動が起きている。この物価、資産価格、そして貯蓄投資バランスに大きな影響が与えられるわけですが、このマクロ経済運営をうまくやらなければ、あとは何をやってもうまくいかない。これは民主党政権の残念な経験からも明らかで、これが全てをやる場合の大前提になるということだと思います。これは諮問会議と力を合わせてしっかりと議論しなければいけない。

第2として、今、皆さんがおっしゃったように様々な問題が生じているわけだが、今の問題に対処することはもちろん重要であるが、その背後にある構造問題をきちんと取り上げて議論することが重要だと思う。医療の最前線の方は大変だと思う。そして、何人かの方がおっしゃったように、外科の部門でも防疫学の部門でも人材が不足している。

しかしそもそもその背景として、この国は国民に対する医者数が圧倒的に少ない。これは恐らく、獣医学部もそうだが、医学部の新設をなかなか認めてこなかった。気がつくとも人口に対する医師の数は、日本はOECD平均の3分の2である。ドイツやノルウェーの半分である。ベッドの数だけが多いのだが、ICUのベッドの数は人口比でドイツの4分の1しかない。こうした医療構造全体のゆがみを見直していくという努力が背景になればいけないと思う。

同じようなことと言うと、給付金を配るのに、今、民間の企業を使って大変な批判が出ているが、そもそも日本は公務員数が国際的に見て圧倒的に少ない。役人天国だと言う人がいるが、地方公務員、国家公務員合わせて、国民全体で見ると公務員比率は日本はイギリス・フランスの半分である。アメリカと比べても6割弱である。したがって、給付金配付のようなことになると当然外部の力を使わなければいけなくなる。それが今のままでいいのかわかるといえるが大いに議論すればいいと思うが、そういうことを実行するエージェンシー等々をつくるのかわかるといえるかも含めて、これは行革の問題として正面から議論すべき問題だと思う。

いずれにしても、今後のリスクを考慮して、マクロ経済バランスを管理する。そして、背後にある構造問題に踏み込む必要がある。

#### ○櫻田議員

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを見据えた国家像、社会像をつくり上げていくという観点で、議論すべきテーマは、事務局から本日提示があった案でほぼ網羅されていると思う。そして、議論を進める際にはぜひ薄く広くではなく、選択と集中をしながら、取捨選択をしながら大事な点はむしろ深掘りしていくということを大いに期待したいと思っている。

これから新しい社会経済構想をこの未来投資会議で打ち出していくに当たって、個別の議論に進む前に、新しく参加された方々も含め、全議員でぜひ共有しておきたい前提について3点申し上げたいと思う。

1点目は、このコロナをきっかけに新生未来投資会議がつくられたと理解しているが、このポイントは、会議の名のとおりに未来を議論する場であるということでありまして、過去最大規模であったさきの財政出動は、一旦急激に落ち込んだ経済を可及的速やかに救うためには必須だったと思うが、この未来投資会議の存在意義を踏まえると、足元のいわゆる止血的な対策だけではなく、むしろ長い時間軸の課題に取り組みなければならないと思っている。つまり、この会議から出てくる解は、日本の未来の利益

を意識したものでなければならない。そしてその答えや効果があらわれる時間軸は長いわけであるから、着手はまさに今すぐにでなければいけないと思っている次第である。

2点目は、若者をどのように巻き込むかという点である。私たちが意識しなければならないのは、財政支出をはじめとした様々な政策が将来のためになっているかという目線である。コロナ対策しかり、社会保障しかり、足元の問題に目配りせざるを得ないという一方で、将来への資源配分が徐々に薄くなっていないかという危機感を私は持っている。

昨今、ステークホルダーキャピタリズムとも言われているが、私たちがこの場で特に意識すべきは、そのステークホルダーは若者、それも20代、30代あるいはまだ参政権を持っていない世代である。私を含めて、気持ちは若いにしても還暦を過ぎた方々の意見が議論の中心になっているのではなく、若い世代の意見をどのような仕組みで盛り込んでいくのか。これがこのメンバーに課せられた重要な責務だと思っている。

最後に3点目は、公式・非公式を問わず国際政治と経済の在り方を議論する場が必要ではないかと常々思っている。国際的なデカップリングの流れはなかなか元に戻らないと思っている。その中で、外交問題とも呼ぶべき国家間の対立がビジネスに影響している事例が多々出てきている。一昔前のコーポレートジャパンではないが、政官財が巧みでしたたかな戦略を持って国際環境に対応していくための議論の場づくりをぜひ考えていただきたいと思っている。

いずれにしても、経済界、同友会としましては、感染拡大防止と経済活動の両立は大事なテーマだと思っている。角を矯めて牛を殺すというようなことがないように、バランスを取った政策立案が重要であり、そのためにも、新たな社会経済構想づくりに向けて、本会議において貢献したいと思っている。

### ○三浦議員

感染症のリスクを適切に判断しつつ、力強く経済を回していく観点から、本日申し上げたいことは2点である。

第1は、感染症対策の目標設定を誤らないこと。人は病から、社会はリスクから逃れられない。目的は、医療崩壊で不要なリスクを取らざるを得なくなる状況避けることであって、感染そのもののゼロリスク化を目指すべきではない。これはこの場では共有されているものと信じている。

政策対応は、感染者数を軸にするのではなく、医療リソースの拡充や柔軟化によって図るべきである。

第2は、経済リスクの見える化である。感染症対策と経済運営のバランスを、命とお金の対置で理解する風潮があるが、明確な誤りである。経済とはすなわち生活であり、命を支えるものであるから、両者のバランスは命と命を対置するものである。

我々は、経済停滞に伴う倒産件数あるいは完全失業率、そしてそれによって生じる自殺者数などをかなり正確に予想することができる。リモートワークにおいても負担は女性や子供に偏っているということが見えてきた。コロナ対策に伴う経済社会リスクを曖昧にすることなく、見える化した対策を行うべきだと思う。

バブル崩壊後の社会的なリスクを一身に背負わされた新たなロスジェネ世代をつくり出すことだけは絶対に避けるべきである。

ポスト・コロナ時代に留意すべきこととしては3点ある。

第1は、社会のあらゆる側面におけるリモート化の徹底である。バブル崩壊後、この分野は各国対比で投資が圧倒的に不足しており、日本の生産性停滞の主要な原因となってきた。ユーザー視点に立って、省庁横断、国と地方横断の対策を行い、マイナンバーの普及、利用を進めるべきである。

医療や教育分野でリモート化を阻んできた規制についても、ゼロベースで見直すべきである。

第2は、新浪議員からもあったが、コロナからの回復はグリーンリカバリーでなければならないということである。経済の回復のためにも持続可能性を中心に置いて発想すべきである。中長期のエネルギーミックスについては、国民感情を踏まえた現実的な原発再稼働の見通し、再生可能エネルギーを普及させるための障害の除去、環境負荷の高い化石燃料の利用を終えるためのタイムラインを検討すべきだと思う。

第3は、21世紀の日本はどうやって食べていくのかという視点をここで再度明確にすることである。日本は食料の6割、エネルギーの9割、安全保障のうち打撃力を全面的に海外に依存している。その脆弱な基盤の上に日本が存在していることを忘れてはいけない。日本には鎖国する選択肢も内向き化する余裕もない。

コロナに伴い深刻な打撃を受けている観光、食、アパレルなどのライフスタイル産業こそ、日本のよ

うな成熟期経済のこれからの基幹産業である。リスクを見える化し、ほかのリスクとの均衡性を図る形で、いち早く開国していく流れをつくり出すことが重要だと思う。

#### ○金丸議員

新たな日本社会のデザインの議論に際し、意見を申し述べる。

民間のデジタル対応力、解決力の遅れは、国際競争力を低下させ、稼ぐ力を失う危機に直面するため、コロナ禍の教訓を契機に、多くの企業経営者は社内の総点検と必要なデジタル投資を直ちに実行に移すと思う。

深刻なのは、世界のデジタル社会の進展を目の当たりにしてきたにもかかわらず、行政が残存する20世紀の法制度を守り、デジタル時代に対応しようとする意欲的な民間企業や個人の活動を制約していることである。抜本的な規制改革をやり遂げるべきであり、そのためには、規制改革会議で指摘された法律のみを対象とするのではなく、各省庁内に規制の自主的な総点検チームをつくり、戦後と同様の危機感を持って、これからの日本を支援するような法制度としてつくり直す必要があると思う。

行政や政治におけるデジタルトランスフォーメーションを実現するには、相当強い覚悟が求められる。省庁横断的かつ実現力を有したチームを結成していただきたいと思う。

具体的なアジェンダを提案させていただく。

まず1つ目は、地域のグローバル化、DX化の推進に資する教育改革の推進である。コロナを契機にリモートワークが進み、東京を離れて仕事をする人も増えているが、真の一極集中の是正、地方創生を実現するには、地域内に起業家を輩出するためのダイナミックな政策が必要である。

先日の未来投資会議でも述べたとおり、GAFAMも小さなガレージで2人だけで起業した。エリートがリスクを取って挑戦することを日本でも大きなトレンドにしなければならない。

また、人生100年時代においては、リカレント教育をオプションではなく中心に据えた大学の誕生にも期待する。

2つ目は、地方創生の要となる農林水産分野の成長産業化の推進である。農業高校、水産高校、高専、地方国立大学を全体像で捉え、ICT化の推進に向けてこうした教育機関の連携・統合も検討すべきである。

また、現在の理系人材の比率を最低でも50%以上に引き上げなければ、デジタル化がさらに進むであろうコロナ後の世界とは闘えない。

3つ目は、働き方改革2.0の検討である。世界中どこにしようと、インターネットさえつながれば仕事はできるし、教育は受けられるし、世界中の誰とでもリアルタイムで会話し連携できることを、このコロナ禍において多くの方が実感したと思う。今こそ個人の成長や自己実現の可能性を支援するような、さらに一段階上の働き方改革、稼ぎ方改革を推進すべきである。

4つ目は、オンライン化のさらなる推進である。コロナ禍において、教育や医療、物流をはじめ様々な業務のオンライン化が進んでいる。オンライン医療に関しては、利用者や医療従事者の多様なニーズや創意工夫に対応すべく、将来を見据えた検討を行うべきである。

最後に、オンライン化が進めば無駄な対面での業務やサービスが減る一方で、逆にアナログの価値、対面の価値は向上する。社会貢献に不可欠な人材の交流を推進するためにも、短時間で確認できる検査体制の強化と、同時に民間検査も大いに活用し、コロナ禍でも経済活動や人々の交流を停滞させない対策についての議論を期待している。

#### ○神津議員

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの社会経済に向けた議論のスタートに当たり、概括的に意見を述べさせていただきたいと思う。

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会の脆弱性を改めて浮き彫りにしている。とりわけパート、有期あるいは派遣労働者、女性労働者、そしてフリーランスなど曖昧な雇用で働く就業者に大きな影響が及んでおり、連合にも数多くの労働相談が寄せられている。

影響に拍車をかけているのが、雇用や生活に関わるセーフティネットの不備、ワークルールに対する労使の認知不足、行政サービスのデジタル化の遅れである。雇用における格差、教育や社会保障アクセスの格差は看過できない課題である。

これからの社会経済の議論に向けて重要なことは、コロナ前の姿への単なる回帰であってはならないということである。コロナ禍を人間中心の観点に立った社会の構造変革を促す契機として捉え、格差や差別、不寛容を回避し、希望と安心の持てる持続可能で包摂的な社会をつくるための議論を深めるべき

である。

その際、グリーンリカバリーやSDGsの達成といった観点からの検討も重要である。さらに、男女平等参画の視点を重視することはもとより、若者、障害者、コロナ禍で困難を抱える当事者など、多様な層の意見を踏まえなければならないと思う。

議論すべき政策の方向性について、この間、連合として取りまとめている提言に関する資料を資料5でお配りしているので、ぜひ御参照いただきたいと思う。若干触れておきたいと思う。

雇用対策について。全ての労働者の雇用不安の払拭に向けた労使双方に対する支援の充実、さらにはこの項目の最終行にある産業構造の変化を見据えた失業なき労働移動など、公正な移行に向けた方策の検討が求められる。

生活支援対策について。社会の脆弱性に対処する観点からも、生活に係るセーフティーネットの充実などが必要である。

また、テレワークに際しては、下から4行目であるが、現行の労働関係法令の遵守徹底と、雇用形態や企業規模による格差を生まないための支援が重要である。

経済対策について。2つ目の項目だが、私もマイナンバーに関して申し上げておきたいと思う。

困難な状況にある人々に必要な支援を迅速に届けるためにも、正確な所得捕捉に向けたマイナンバー制度の活用が急がれる。

そして、最後のところ、危機の克服に向けた財政の役割は重要であるが、将来世代に対する責任も忘れてはならず、財政運営を客観的に評価する仕組みも検討すべきと考える。

#### ○南場議員

コロナ禍が世界中に計り知れない影響をもたらしている影響を考えれば、我が国の英知を結集して、ウィズ・コロナあるいはポスト・コロナ時代の経済社会を構想する意義は大いにあると思う。

そこで、今後議論していく際に押さえたほうが良いと思われるポイントを幾つか申し上げたいと思う。

1点目はまず、ポジティブな変化に着目し、その勢いを大切にすることである。前も申し上げているが、例えば遠隔系や非接触系のサービスなどは、その利便性について既に知っていた人は知っていたわけなのだが、強制されなければ使わなかった人が、パンデミックにより使ってみて、これはよい、使えるなという利点に気づき大きく進んだという側面がある。

これから、こうした変化を不可逆的にしていく。そして、生産性の向上や新しいビジネスの創出、イノベーションにつなげていく。こういったことを意志を持ってやっていくことが重要だと思う。

また、例えば物理的に会社に来ることが少なくなって、瞬時に異なる組織のメンバーとミーティングをすることも非常に容易になった。複数の会社の仕事を行うことが普通になりつつある。個人と会社、企業の関わり方が変化してくるこの機会を捉えて、企業に囲い込まれている人材を外に出し、人が常に一番輝けるところで働くことが常識であるという社会をつくることも一つだと思う。一番大切なアセットの最適な配分を実現する契機になるのではないか。

こういったコロナ禍を契機として、生じたプラスの面について、この勢いを大切に、変わり切りさせてしまうことを基本的な理念としてうたうべきではないか。そのために実施しなければいけない政策、規制緩和、制度改正などがたくさん出ているのだが、この会議はそれらを実現、実行するエンジンとして機能していくのがよいと思う。

2点目だが、迷いの払拭、方向性の明確化である。全国で感染者数が増加し続けている昨今の情勢を踏まえ、特にウィズ・コロナの社会において目指している方向を明確にして情報発信をしていくことが重要と考える。

国民の大多数は、新しい生活様式の実践などを通じて賢く行動しているが、感染者数の増のみが情報として取り上げられがちな状況において、国民はこれをどう評価して、経済的にも行動面においても、どのように生活していけばいいのか計りかねている部分がある。専門的知識と科学的根拠を持って、コロナ対策と経済のバランスについて明確な方向性を打ち出していく議論をするべきと考える。

最後に、資料にもあるように、まさに現在は世界の様々な仕組みのグレート・リセットだと思う。資本主義の修正、米中の対立を乗り越えた新しい国際秩序、ナショナリズム台頭への対応といった大きな視点についてもアジェンダに掲げ、世界の中で相対的にダメージが少ない日本が再びリーダーシップを発揮していく反転攻勢の機会とする議論を期待したいと思う。

#### ○五神議員

この拡大された未来投資会議で議論していただきたい最重要課題は、皆様と同様で、新型コロナウイルスの感染拡大の抑止と経済・社会活動の最大化、そしてSociety 5.0への加速についてである。

まず、今出来ることで大事なこととしては、成長戦略フォローアップにもあるように、ウイルスの変異や感染状況をリアルタイムで捉えて、国民に信頼していただけるような科学的データに基づき対策を実施することである。

すぐに出来ることとして、前回からも申し上げていることだが、レセプト、感染者の生体試料、PCR検査の残余検体などのデータを現場にできるだけ負担をかけないような形で集めて、統合的なデータベースとして、時間変化を追跡できる環境を作ることが必要である。

この件で、先日、2名の知事とオンラインで話をした。大学や医療機関等との幅広い連携体制もできつつあり、大学には非常に大きな期待をいただいている。これについては、加藤大臣とも具体的に相談を始めたところである。すぐ出来ることを1~2か月のうちに迅速にスタートさせたい。

その上で、重症化のメカニズムを解明、ウイルスの変異とその拡散の把握等の基盤となるCOVID-19データバンクセンターの創設を急ぐべきである。

また、インフルエンザなどコロナ以外の感染症の状況についても同時にモニターすることが、社会経済の活動を維持するためには不可欠である。これは、リアルタイムデータのスマート活用を基礎とするSociety 5.0の先行モデルともなる。

一方、雇用創出による経済活性化も喫緊の課題である。Society 5.0の実現の方向性に合致し、かつ規模感のある仕事を創出することを促すような事業を国が進める必要がある。

投資対象として重要なのは、やはりデータである。日本独自のデータは、将来大きな価値を持つ。ただ、それを活用するためにはデータの質をチェックし、利用しやすい形に整形するなどして、活用できる形に整備しておく必要がある。この作業は多大な労働を必要とするので、雇用創出にもつながるといふわけである。これについては、学生も含め人材と専門的な知識を持つ大学との連携が有効である。

この場でも大学の活用について度々提案してきたが、データへの投資は大学を知識集約化の産業資産を作っていく作業に参画させて、大学改革を加速するチャンスにもなる。

インフラへの投資も非常に重要である。まず、コロナ前に整備されたインフラの多くは三密仕様となっており、それらをウィズ・コロナ、ポスト・コロナ仕様に変える必要がある。そこにも雇用創出のチャンスがある。

次に、ポスト・コロナのために、スマート化のためのインフラを世界に先駆けて整備し、データを活用した先端的な活動に向けた投資を世界から呼び込めるようにすべきである。具体的には、国家インフラであるSINETと3万6千カ所の小中高を結ぶGIGAスクール構想とを組み合わせ、高速のデジタル神経網を作り、ハイパフォーマンスコンピュータやデータサーバを接続することで、日本列島を高度なデジタルアイランドとして機能させる。

さらに、このデジタル神経網は5G、Beyond 5Gの導入の加速のための重要なインフラともなる。またさらに、量子技術は、セキュリティ対策のための先行投資としても非常に重要だと考えている。

## ○小林会長

私は今、議論に加わらせていただいている規制改革推進会議や総合科学技術・イノベーション会議、グリーンイノベーション戦略推進会議などに関連して申し上げたい。

新型コロナウイルス感染症に伴う急速な経済の低迷があったわけだが、それでも大気中のCO2やメタンは増え続けているのが現実であり、2050年までにGHG排出を8割削減することがいかに大変かということを目の当たりにしているのが現状だと思う。温暖化は文字どおりエコシステムを変化させて、未知の感染症の発生の確率を高めるといふ説もある。これまでも議論の俎上に度々上がっているとはいえ、事務局の基礎資料の13ページにあるように、経済社会の在り方に対する根源的な見直しが見直しが示されるようになったのも、こういう切羽詰まった状況を象徴しているのではないかと思う。

他方、課題であった初診を含めたオンライン診療が実現したり、例えば当社の本社地区における出勤率が今2割を切ったりしているように、必要性が理解されれば、社会は確実に変革できるということも明らかになった。

日本に必要な変革の方向性や具体的なアジェンダは、既に本日の事務局資料あるいはSociety 5.0のコンセプトでかなり明確である。また、経済活動の主体である企業にとっての課題も、コーポレートガバナンス改革やデジタルトランスフォーメーションを踏まえた事業構造改革など、十分に明らかになっているわけで、未来投資会議はアジェンダ間の優先順位を明確化して、責任者が国民とともに社会実装をいつまでにやるのかというデューデット管理に注力していくべきかと思う。

その際、ワクチンや治療薬開発などの感染症対策にせよ、Direct Air Captureなどの温暖化対策にせよ、経済社会システム全体のデジタルトランスフォーメーションにせよ、最も必要なことはサイエンスやトランスサイエンスの社会実装、イノベーションそのものであると思う。したがって、CSTIで検討する第6期の科学技術基本計画や統合イノベーション戦略と成長戦略の連携、データを活用した政策立案、EBPMや、大学を中心とした学術界と民間とのコラボレーションが不可欠かと考える。

この未来投資会議が、疫病という不条理を克服し、科学的で次元の高い経済社会システムを構築するプラットフォームとなることを期待する。

#### ○翁会長

まず、今後もウィズ・コロナの生活は長く続くと思われ、全面的な活動制限を再び入れるよりは、感染防止対策を図り、高齢者、高リスク者を守りつつ、医療体制と人々の生活、経済の両立を図り、長期的に持続可能な対応を取っていく、その工夫が求められると考える。

春以降、新型コロナウイルスの感染症で人々の生活スタイルが大きく変化した。基礎資料にも今日御説明があったが、特にテレワークに強制的に移行し、人々の価値観が変化したことが確認されている。こうした変化を社会変革の機会とする必要があると思っている。内閣府で5～6月にかけて1万人アンケート調査を実施し、選択する未来2.0委員会でも議論した内容と重なるが、特に強調したい点を3点申し上げたいと思う。

第1は、やはりデジタル化を徹底的に進めて、生産性向上の機会とする必要があるということである。テレワークを組み合わせた柔軟な働き方を広げ、テレワークの業績評価方法などを工夫して、付加価値生産性を上げていく必要があると思う。

また、オンライン診療、医療のデータ利活用なども、医療の質向上、医師の働き方改革にもつながる。ここ数年で政府や企業、医療機関など多様な主体によるデジタル化と規制改革、テレワークを定着させる法制整備、デジタル教育、デジタルデバイドへの対応強化を進める必要があると思う。

第2に、多様な人の力が発揮できる社会の実現である。テレワークが広がり、通勤時間の削減の継続やワーク・ライフ・バランスをより重視したい人々が増えていることが確認されている。

ただ、多くの企業でこうした柔軟性を確保しようという動きが形状記憶合金のように元に戻りつつある。今こそこうした働き方改革を不可逆的にし、硬直的な企業の慣行や仕事の仕方を見直し、女性や若者など多様な人が活躍できるようにする必要があると思う。

特に教育面では、遅れや格差が出ないようにすることが重要で、多様性を重視し、変化への対応力、想像力、課題解決力のある人を育てていくことが必要ではないかと思う。

企業も、特に無形資産投資、人材投資などを進めて、ポスト・コロナで持続可能なビジネスモデルを考える必要があると思う。

第3に、地方分散社会の構築である。基礎資料でも御説明があったが、20代の都市部の若者が地方移住に関心を示している。リモートワーク、オンライン教育が広がり、副業・兼業の増加などで2極での就労、居住も可能になる。国としては、5Gなどを整備し、地方がそれぞれの特徴を生かした工夫を凝らす取組を後押ししていく必要があると思う。

#### ○菅官房長官

私が日々の記者会見で気をつけていることは、新型コロナの感染リスクをゼロにすることはできないという点、さらに感染対策と社会経済対策の両立を目指すのが基本だという点、こうしたことをできるだけ説明するようにしている。

ぜひ皆さんに御理解をいただきたいのが、Go Toキャンペーンである。地方創生の切り札として政府は観光を位置づけている。そういう中で観光は瀕死の状態と言っても差し支えないという状況である。ホテル・旅館、タクシー・バス、また、お土産の製造あるいは農水産品の提供、こうした事業者で約900万人の人が働いている。

現実には、ホテル・旅館の稼働率は1割程度である。さらに、航空機・新幹線は3割程度と言われている。そのような状況であるから、ホテル・旅館について感染対策をしっかりと講じているところについて、このGo Toキャンペーンで助成をしようという考え方であるので、こうした点に基づいて今取り組んでいることをぜひ委員の皆さんも、御理解いただければと思う。

#### ○加藤厚生労働大臣

これまでも有識者の方からお話があったが、これまでの新型コロナ感染症への取組に対する評価、検

証をしっかりと踏まえるとともに、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代を見据えて、新しい日常に  
適応した働き方や生活の在り方を構築するとともに、そうした視点に立って我々も対応していくことが  
非常に重要だと考えている。

先日閣議決定をさせていただいた成長戦略にも記載されていた、テレワークをはじめとした新しい働  
き方をしっかり進めていく必要がある。

また、オンライン診療については、現時点では時限的・特例的な措置として、初診も含めて可能とし  
ているところであるが、感染終息後のオンラインの診療の在り方については、3か月ごとに実施する検  
証結果も踏まえながら、ぜひ検討を進めていきたいと考えている。

引き続き有識者の皆さんの御意見を伺いながら、厚生労働省としては、感染の拡大防止、さらには検  
査能力、保健所機能、医療提供体制の充実を図りつつ、これから先を見据えた必要な対応も同時に進め  
させていただきたいと思っているので、よろしくお願ひしたいと思う。

#### ○梶山経済産業大臣

経済産業省としては、エネルギー政策を思い切った脱炭素化に転換していくために、安定供給やコス  
トにも注意を払いながら、内外一体の政策運営に取り組んでいく。

具体的には、非効率な石炭火力のフェードアウトや洋上風力の産業競争力強化を通じて、再エネの主  
力電源化に挑戦をしていく。

また、足元のコロナ危機を踏まえて、半導体、量子化学に代表される戦略技術に関するサプライチェ  
ーン強靱化、技術流出防止対策など、経済安全保障を推進していく。

加えて、社会のデジタル化が加速する中、大阪サミットで合意されましたプライバシーやセキュリ  
ティーなど、信頼を確保することで自由なデータ流通を促進するデータ・フリー・フロー・ウィズ・トラ  
ストの考え方に基づいて、データの潜在力を最大限活用できる国際ルールづくりを進めてまいりたいと  
考えている。

#### ○茂木外務大臣

新型コロナの世界的な拡大を受けて、国際協調の必要性が高まっているにもかかわらず、依然として  
主要国の対立、そして保護主義の動きが見られるところである。

今後、保健衛生分野に限らず、通商物流分野、データ流通、情報セキュリティなど様々な分野で、  
日本としてポスト・コロナの新たな国際秩序づくりを主導していくことが重要であると考えている。

また今後は、先ほど民間議員の方からもお話があったが、感染拡大の防止と両立をする形で、国際的  
な人の往来再開を進めていくことが必要になっていく。外務省としても新たな成長戦略に向けて、まず  
は感染が収束しつつある国、地域との間で人の往来の段階的な再開のための協議、調整を進めていき  
たいと思う。

その上で、簡単に2点、強調したいと思う。

まず、新型コロナの感染拡大の影響だが、先進国、新興国ともにコロナ前と比べて見ると経済予測が  
10%を超える大幅な下方修正となっている。これに対して日本の場合、国民の協力もあって、落ち込み  
は大きい、マイナス6.5%である。やり方によっては先進国で最も早い回復が可能なのが日本だとい  
えると思っている。これは日本経済にとって重要なだけではなくて、同時に、日本の感染症対策がこれ  
だけうまくいったのだという評価にもつながることであり、冒頭に申し上げた、今後の国際秩序づ  
くりをリードしていく観点からも極めて重要である。

もう一点、今、主要国がそれぞれ大規模な経済対策を取っているところであるが、これは景気刺激の  
みならず、経済社会の在り方をこの機会に大きく変えるという意図が見えるわけであり、先ほど出て  
いるように、ドイツをはじめEUは、グリーンリカバリーを明確な戦略目標にしているわけである。この点  
について、今後この会議でしっかり議論したいと思うが、現在打っております緊急の経済対策の次なる  
策を考えるに当たっては、これまでを維持するということではなくて、今後日本をどのような国にし  
ていくのか。まさにグレート・リセットという考えの下の戦略が必要だと思う。

#### ○竹本内閣府特命担当大臣

ニューノーマルとも言われる新たな日常を実現し、経済の反転攻勢を進めていくためには、ITの活  
用、そしてイノベーションを生み出すスタートアップの支援やその源泉となる研究力の強化が非常に重  
要である。

先の国会において、25年ぶりに科学技術基本法を本格改正し、多様な視点を提供する人文・社会科学

の振興とイノベーションの創出を新たに法律の柱に据えた。さらに、制定から20年が経過したIT基本法の見直しも現在検討しているところである。

年度内に、次期科学技術・イノベーション基本計画の策定を予定しているが、先ほど小林会長から御提言があったように、本会議と総合科学技術・イノベーション会議の議論を連携させ、政府として共通のビジョンの下で、科学技術・イノベーション政策を進めていきたい。サイエンスがリスペクトされる社会にしなければならない。

#### ○萩生田文部科学大臣

今般のコロナ禍でも、改めて社会の基盤としての教育の重要性が認識された。このため、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの新たな社会像、国家像を検討する中で、全ての子供たちの学びを保障するため、この未来投資会議でも御支援いただいたが、GIGAスクール構想の着実な推進と併せ、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備やICT活用など、新しい時代の学びの環境の整備、あるべき学校の姿、ハード・ソフトの両面についてしっかりと議論していただきたいと考えている。

このほか、誰もが何度でも可能性を追求できる新しい働き方の実現に向けたリカレント教育の推進、地域の特性やニーズを踏まえた質の高い人材育成を行う魅力的な地方大学の実現のための改革、最後に、先日次世代スーパーコンピューターの富岳が幾つもの国際指標で世界1位を奪還した。リーマンショックの後も、また遡ってバブルの後も、こういう経済が厳しいときは科学技術の研究費が真っ先に削減されたという轍を踏んではならないと思う。持続可能性を持った社会を支える科学技術イノベーションの振興は、まさに歩みを止めることなく取り組んでいくべきだと思う。

#### ○小泉環境大臣

今日の会議は環境大臣としては感動的であった。こんなにグリーン、グリーンと連発されて、脱炭素という言葉も多くの方から聞かせていただいた。新浪さんも脱炭素、三浦さんもグリーンリカバリー、神津さんもグリーンリカバリー、小林さんもグリーンイノベーション、梶山大臣からは石炭火力のフェードアウト、そして茂木大臣からもグリーンリカバリーと、まさにこのような展開が加速をしている。

私が大臣になってから、自治体の2050年のCO2排出実質ゼロの取組を後押ししてきて、去年の9月で4自治体だったのが今は148自治体、目標の人口の過半数を超える、6500万人を超えるというのを一昨日達成した。

今、政府の目標は、2050年に80%カット、2050年以降できる限り早い時期に脱炭素社会を実現する。これが今の政府目標だが、私はこれを切り上げて、2050年の脱炭素社会の実現、ここに明確に位置づけた上での今後のコロナ後の社会を議論することがいいことではないかなと思うので、ぜひそういった観点から議論を進めていただきたいと思っている。

#### ○麻生副総理

この新型コロナウイルスの影響を取り替えて、産業構造を見直す、そして新しい経済社会をつくっていくということは重要な課題なのだが、歴史を見ても危機とかそういったときこそが多くのチャンスを生み出すものになる。歴史的にそうなので、この大きな影響を受けた人々やら事業者がいる一方、新たな日常への移行を千載一遇のチャンスと捉えて銭をもうけている人もいっぱいいる。間違いないだろう。IT業界とか、5Gの関係とかは今めちゃくちゃもうかっている。

どういう理由かを説明する必要もないと思うが、とにかく積極的に取り組まなければいけないのだと思っているので、民間の経済主体というものの創意工夫は絶対なのだが、それを支えていく政府の取組、支援がうまいこと重なり合っこそ、今、萩生田さんが言ったように、日本はこれまでも経済危機というものを克服して、新たなものをつくってきたというのは我々の歴史であるから、こうしたことから見ても、今回、この未来投資会議が拡大されているが、ポスト・コロナの新しい日本の社会像、世界にも通用する国家像を構想するという壮大な目的の下に、ぜひ大所高所に立った御意見をいただくことを心から期待している。

#### ○安倍内閣総理大臣

医療関係者の方々も含めて新たなメンバーを迎えて、新たな会議、成長戦略に向けて未来投資会議をスタートさせていただいたところであるが、ポスト・コロナの時代に向けて、大変皆様方の中身のある、示唆に富んだお話を今日はいただいたと思う。

我々は検査体制を徹底して今、強化をして、さらに強化をしていくところである。また、病床、ホテ

ルの体制をしっかりと整えていくことに全力を傾注してきたところであり、それと同時に、医療提供体制はしっかりと充実していく考えである。

今日は、まずはどういうアジェンダについて御議論をいただくかということで、皆様方に御意見を伺ったところであるが、次回からはいよいよ方向性について突っ込んだ議論をお願いしたいと思うので、どうぞよろしくをお願いしたい。

#### ○安倍内閣総理大臣

成長戦略については、先日、令和2年度の成長戦略を閣議決定したところであるが、本日、次なる成長戦略に向けた議論をスタートさせた。新型コロナウイルス感染症により、世界は大きく変化した。新たな日常に向けて、成長戦略も検討を進めていく必要がある。そのため、新型コロナウイルス感染症の時代、さらにはその先の新たな社会像も視野に入れながら、医療分野の専門家の参加も含めて、当分の間、本会議を拡大して議論を行うこととする。

感染の拡大をできるだけ抑えながら、経済社会活動としっかりと両立を図っていく。この険しい道の中で、雇用と事業を何としても守り抜いていかなければならない。仕事のやり方のさらなる見直しを進め、新しい働き方を定着させるとともに、新たな日常に向けたビジネスモデルの変革をお願いする必要がある。新たな時代に向けて、次なる事態にも備えることのできる強靱性を持った社会構造を構築する。未来に向けた社会変革の契機としなければならない。政府も、これに向けた環境整備を検討する。

初回である本日は、今後の審議の進め方、どのようなテーマを議論すべきかということについて、御意見をいただいた。今後は、具体的な方向性について御検討いただきたいと思う。

西村担当大臣は、本日の民間議員の皆様のお意見を踏まえて、今後の審議について具体的なテーマ設定を行い、早速議論を開始できるよう調整を進めていただきたいと思う。

本年末に中間報告を取りまとめる。そして、来年夏に、最終報告を取りまとめることができるよう、議論を進めていく。

#### ○西村経済再生担当兼全世代型社会保障改革担当兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

総理からの御指示を踏まえ、そしてまた今日の皆さん方の御意見を踏まえて議論を進めていきたいと思う。とにかく後戻りさせないということが大事だと思いますので、新たな日常を日本の英知を結集してつくっていければと思う。

そうした観点から、様々なヒアリングも行っていく。その結果もまたこの会議で御報告させていただき、御審議に当たっていただければと思う。